

Q 要支援認定時より電動カー等のレンタルを

**A 介護保険のサービス給付に
村の更なる補助は考えていない**



上田光彦 議員

問 電動カー等のレンタルは要介護2に認定されないと利用できません(例外はありません)。しかし、現在要介護2でレンタルしている人はいません。つまり、サービスを利用できる基準が遅いんです。もっと早い段階から、運転免許返納時に電動アシスト三輪自転車購入の補助と、要支援と認定された時に電動カー(シニアカーなど)をレンタルできるように要望します。また、

答 ○村長 介護保険を利用して住宅改修する時の補助額の上限20万の引き上げもあわせて要望します。

介護保険制度において、それぞれ身体状況に合わせた貸与給付

サービスを受けていただき、村の更なる補助は考えていません。
なお、運転免許返納時に電動アシスト三輪自転車購入の補助については、今後の検討課題とします。



電動カー

Q マイナンバー制度の活用実態を問う

**A 国や近隣市町の動向を見据えながら
検討していく**



小川政徳 議員

問 28年1月より始めたマイナンバー制度で、飛鳥村民についてのメリットは何か。

答 ○村長 平成29年7月から役所間の情報連携が開始され、マイナンバーを確認することにより、住民の方に課税証明等取得していただくことなく、税情報等のやりとりが可能となり、役所等へ提出する添付書類が省略できるようになります。

国では、マイナンバーカードの普及を推進するため、マイナポータルを利用した『子育てワンストップサービス』など実現に向けた導入を推進しています。

今後は、国や近隣市町の動向を見据えながら、導入に向けて検討していきます。

問 マイナンバーカードの発行実態と活用状況、セキュリティは。

答 ○住民課長 2月末現在の交付率は5.1%となっており、愛知県平均の7.8%、全国平均の8.2%と比べ若干低くなっています。



マイナンバーパンフレット

○税務課長

会社員の場合、本人及び扶養者のマイナンバーを事業所に提出し、給与支払報告書として提出していただいています。ま

た、個人事業主の方には確定申告でマイナンバーの記載及び添付をしていただき、住民税等の課税資料としています。

○保健福祉課長

健康管理、介護、障害、児童分野で申請手続きに活用しています。また保育所の入所手続きの際、申込書に保護者のマイナンバーの記載及び本人確認を行っています。

○企画課長

情報提供ネットワークシステムはマイナンバーを管理する基幹系ネットワークシステムと別のネットワークシステムとなっています。また職員のパソコンにはウイルス対策ソフトや二要素認証とパスワードを設定し、決まった者しか情報にアクセスできない仕組みになっています。

Q 通学路の除雪は

A 危険箇所を重点に実施

小川政徳 議員

答 ○村長

1月15・16日の降雪では10センチメートル以上の積雪を記録して、3日間ほど解けない場所もあったが、どんな除雪作業をしたのか。

1月15・16日にかけての降雪による除雪作業は、道路作業員により学園の通学路指定をされており、かつ児童生徒が集中し通学に支障を来す恐れがある道路の除雪作業を16日終日で実施しました。
また、村道は雪水対策

問 マイナンバーカード発行を、タブレットを使い、役場窓口で顔写真を撮り、同時に申請手続きも完了するサービスはできないのか。

答 ○住民課長

国よりマイナンバー用の端末が配置される予定ですが、この端末を利用してサービスが提供できる可能性があるのではないかと考えています。

剤散布作業を指示し、15日未明、早朝及び深夜と3回の作業を実施し、安全対策に努めました。

問 飛鳥消防団ポンプ車のスタッドレスタイヤ装着は必要ではないか。

答 ○総務部次長

消防車両は、現在タイヤチェーンを装着しています。スタッドレスタイヤの購入は、平成28年・29年の2年間で全消防車両の更新が終わった時点で検討したいと思っています。



大宝・服岡方面通学路

Q 「観光交流協会」事業の説明を

A にぎわいのある村づくりに取り組んでいく



鈴木康祐 議員

問 村長の新年度予算の説明の中で、観光資源発掘支援委託費を計上しているが、飛鳥村のどういう観光、資源を発掘し飛鳥村民の暮らしを向上させる事業にしているのか。

答 ○村長

ヒアリングやモニターツアーなどを通して調査を行い地域の課題を把握するとともに、(仮称)観光交流協会の運営母体となる準備委員会を設置し、その中で今後の本村の観光戦略について検討していきます。

飛鳥村の幅広い資源の最大限の活用につなげるため、内外の人材やノウハウを取り込みつつ、多様な関係者と連携し、地域一体となって魅力的なにぎわいのある村づくりに取り組んでいきます。

Q 旧中学校の利用計画は

A 子育て支援事業の拠点施設として整備する

鈴木康祐 議員

問

旧中学校の1階を改装して、「(仮称)子育て支援センター」を設置する計画だが、誰を対象に、どのような支援をしていくのか説明を。

答

○村長
南部拠点避難所の1階を子育て支援事業の拠点施設として、利用者と災害時における避難者の動線や体育館を含めた複合施設の管理面も留意し、平成30年4月の開設を目的に整備していきます。

この場所を就学前の乳幼児とその保護者を対象に、子育て不安等を緩和し、子どもの健やかな成長を支援する拠点とする

ことで、地域の子育て支

援機能の充実を図っていきたく考えています。

南部拠点避難所



Q 高齢者の支援対策は

A ボランティアの発掘や育成等体制を整備していく

鈴木康祐 議員

問

介護予防、生活支援サービス事業計画の中で、ボランティアを募集して、生活支援のサービスを実施する計画があるが、どなたに協力をお願いして、どこまでの生活支援事業をするのか、具体的に説明を。

答

○村長
ニーズ調査を基に、高齢者のサロン等の事業を通じボランティアの養成を行い、あわせて社会福祉協議会でも、ボランティア研修会を開催し、受講後ボランティアの登録をし、活動いただいています。

また、シルバー人材センターで実施可能なもので、ワンコインの定額料金を利用できるサービスを、来年度の整備に向けて提供内容等検討していきます。

シルバークの活動やボランティアについては、安

ふれあいサロンで楽しむ人々



全に安心して提供できる人づくりと、需要と供給のマッチングなどの体制整備が必要で、人材発掘や人材育成等体制整備に取り組んでいます。

また、公的サービスだけではこれからの高齢者の生活を支えるには不十分ですので、隣近所の助

Q 区長要望の回答を迅速に

A 議会審議後の回答に理解を

鈴木康祐 議員

問 7月の区長会で 地区要望の吸い上げをして、その回答が最後の3月区長会では遅すぎる。せめて決定するまでの過程を区長と煮詰めるべきではないか。

算編成作業に反映させるスケジュールで依頼をしています。

区長会へ依頼する要望の聞き取りは、新年度事業にかかる要望であり、予算措置が必要ことから新年度予算について3月議会での審議を経てから回答することが本意であると考えますので、要望に対する回答時期については、時期を早めることはし難く、今後においても3月開催の区長会での回答であると考えます。

答 ○村長

区長会において、新年度事業にかかる村が実施する事業に対する要望は、7月の区長会にて各地区要望事項の有無を10月末日までに提出をいただき、それを新年度予



区長会

Q 老人クラブの活性化は！

A 新役員と協議し、進めていく

井田晴己 議員



問 老人クラブへ加入される人は減少しています。

原因としては、年金の支給年齢の引き上げにあると思います。60歳で定年退職しても年金の支給もなく生活していかなくてはならないため仕事を続けなくてはなりません。

また、老人クラブの魅力のなさからだと考えられます。村としては老人クラブを活性化する考えがあるのか伺いたいと思います。

答 ○村長

近年老人クラブへ加入される人が減少傾向にあり、活性化が必要と考えています。また、喫緊の課題であると思

ます。

平成28年8月から、例会前の時間を利用して体操や歌などのレクリエーションや、教養娯楽室に卓球台を設置して軽い運動のできる環境を整備しお楽しみいただいています。

また、平成29年度からは、パチンコとトレーニングを同時に楽しんでもいただける「トレパチ」を設

置しますので、ぜひチャレンジいただきたいと思います。

このように今後も敬老センターをご利用される皆様楽しんでいただく場の提供をしていきたいと考えています。

平成29年度の役員改選後、「老人クラブの活性化」について新役員の皆様と協議し、進めていきたいと考えています。



老人クラブ例会

Q 老人クラブ補助の見直しは！

A 平成30年度から見直す



老人クラブ例会

井田晴己 議員

問

老人クラブ員に
対する補助金は、

63歳から補助金が支給されてい
ると思いますが、クラブ員の減少に伴い思
うような活動もできない
のが現状です。

このため補助金の支給
年齢を引き下げ60歳から
支給していただけるよう
見直しをしていただけな
いか伺います。

答

○村長
老人クラブ補助

金は、現在定額で13万円、

旅行費補助として5万
円、人数割りとして、63

歳以上の人数かける2千
円の合計額を補助させて
いただいています。この

補助金額は、近隣市町と
比較しても高い水準と
なっていますが、支給年
齢を引き下げ60歳から支
給することは、会員が減
少傾向にあり、クラブ運
営に厳しさが増している
ことを鑑み、クラブ員並
びに単位老人クラブの負
担の軽減を考慮して、今
後見直しを検討したいと
思います。

Q 消防団員の確保は！

A 消防団員が勧誘に努めています

井田晴己 議員

問

飛島村の消防団
員の定員は、139

名ですが、各分団では、
新規の団員確保に苦慮
しているのが現状であ
ります。

村として団員の確保を
する方策はあるのか伺
います。

答

○村長
新入団員につい

ては、毎年10名程度の入
団者を確保しています。

新入団員の勧誘は、消
防団員が行っています。

村としても、パンフ
レットや啓発品の配布等
を行い、消防団への加入
促進活動を行っています。

また、企業等への防災
に関する研修会等で、従
業員の方の消防団活動参
加への理解を求める依頼



平成29年1月観閲式

や、区長会ではチラシを
作成し、地区ごとに回覧
を実施し、若い世代の消
防団活動への参加をお願
いしています。

今後、村全体で消防
団の重要性や必要性を地

区の方々にお話しした
き、若い世代が入団する
後押しをしていただき
たいと考えています。

Q 小中学校の給食費を無料化せよ

A 当面はいままでどおりで進める



橋本 渉 議員

問

給食費の無料化は全国的には現在62の自治体で実施されています。

補助金を出している自治体は調査した県では47%にもなっています。

飛島村では給食費は月額小学生で3千800円・中学生で4千600円です。村の補助金は600円出ています。

給食費の無料化は、じわりと広がっています。

その理由は人口が減少し子どもの数が減っているため少子化対策として

行われています。

また、家計の負担軽減にもなり、いま厳しい経済状況のもとでの生活支援にもなるのです。

飛島村も豊かな財政を保持しているのですから給食費の無料化を実施すべきです。

無料化はダメと言つのなら補助金をもっと増やしたらどうか。半額補助金を出している自治体もあります。

答

○ 村長
現在、本学園の

学校給食法における保護者負担は、小学校1食当たり260円、中学校1食当たり300円で、海部地区平均で妥当な金額と考えています。

また、1人当たり月額600円の補助をして保護者の負担軽減に努めています。

給食費の無料化については、他の自治体で取り組みがありますが、当面はいままでどおり無料とする考えはありません。



給食風景

Q ふれあい温泉の使用料を小学校に入るまで無料にせよ

A 無料化は考えていない

橋本 渉 議員

問

ふれあい温泉は3歳未満児までが使用料を無料にしています。

お孫さんをつれて行く、家族全員で温泉に行くなどすると使用料が高くなるため、子どもの料金を小学校に入るまで無料にしてほしいという声があります。

温水プールは小学校に入るまで無料になっているのですから温泉も無料にすべきです。

答

○ 村長
以前にも、同様な質問をいただき、その内容は「ふれあい温泉を5歳まで無料化にしてはどうか」ということでした。

その時の答弁としては、今後予定されている消費税が10%に見直される時期に向けて、他の公共施設の利用料の改訂とあわせ検討させていただ

きたいと回答させていただいたところです。

今回は、小学校就学前の子どもの料金を無料にしてはどうかというご提案ですが、現状消費税の見直しが不透明の状態であることもあり、現時点では無料化については考えていません。



ふれあい温泉

Q 防災訓練の充実を

A 避難所の運営に関する 訓練の実施を検討します



渡邊 一弘 議員

問 避難所が各地区に建てられています。被災時、村の職員はどのように避難所に配置される予定ですか。一度に数百の人が集まり混乱が予想されます。避難所における役割分担、ルールづくりを住民と一緒に早急につくるべきだと考えますが、いかがお考えなのか伺います。

答 ○村長

大規模な災害が発生したときには、第3次非常配備が指令され、

避難所班に割り当ててある職員を避難所に配置することとしています。避難所の運営や役割は、初期段階では職員が入り、区長や自主防災と協力して活動し、なるべく早期に住民を中心とした運営に切り替え、役割分担を決めていくことが重要と考えています。

村としては、一時避難所等職員配置が無い避難所もありますので、29年度以降、自主防災班長さんの研修会等で避難所運営を考えるための一つのアプローチとして、避難所運営ゲームなど参加しやすい形で、皆さんに避難所の運営を学んでいただくことを検討しています。



防災訓練

Q 救命胴衣、全村民に貸与を

A 避難所に配備してあるものを活用する

渡邊 一弘 議員

問 被災時、いざ避難という時に家から避難所まで村民の安全確保のため、各戸に救命胴衣を貸与すればよいと考えますがいかがでしょうか。お答えください。

答 ○村長

学園保育園(所)には児童生徒・園(所)児・先生のための救命胴衣が揃っています。また、避



救命胴衣

難所等には救命胴衣を249着保有し、避難誘導を行う消防団員等の救命胴衣として用意して、水害に備えています。

救命胴衣は、避難所から別の場所へ避難する際や、自宅で垂直避難された方が避難所へ避難する際に着用する形での必要性を検討していて、避難所に配備することが適当であると思っています。

Q 害鳥被害対策は

A 毎年対策は行っています



伊藤秀樹 議員

問 害鳥被害対策はどのようにしているか。

るか。

答 ○村長
春先に二度、秋口に一度、計年3回の対策をしています。

新年度から年4回にするように新年度予算に計上しています。

問

ムクドリ、農作物の他に騒音や糞による被害がでている。

か。対策はどうしているのか。

答

○村長
ムクドリについては全国的にも苦慮しており、本村においても有効な対策がないところで

す。

今後も、他自治体の対策などを参考にし、有効であると思われる対策を講じたいと思います。



ムクドリの大群

Q がん検診を拡大せよ

A 医師会や医療機関などの調整が必要となる

伊藤秀樹 議員

問

名古屋市では500円がん検診があるようだが、飛鳥ではどのようにがん検診をしているのか。

答

○村長
毎年6月に行われる人間ドックでがん検診をしています。

希望者は6月～9月に指定医療機関で受けられます。

問

検診期間が限定されている。通年で検診を受けられないか。

答

○保健福祉課長
これも、医師会や医療機関などと協議し、検討します。

答

○保健福祉課長
医師会や医療機関などの調整が必要なため検討課題としてと考えています。

問

受けられるがんの種類は何か。

答

○保健福祉課長
胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がんです。

問

腎臓がん・膵臓がんなど受けられるがん検診を増やせないか。



人間ドック受付

Q 総合計画で住宅振興地域の指定を

A 皆さんの力を借りて次の総合計画を描いていきたい

伊藤秀樹 議員

問 最近外国人が増えているように見えるが将来人口に外国人も含まれるか。

答 ○村長 将来人口5千人には外国人も含まれていきます。

問 総合計画を見直す時期にきているが住宅開発で方針変更はあるか。

答 ○村長 今回、住宅開発の検証が必要であり、次年度に行う総合計画の見直し作業で、新たな具体案を盛り込む予定はありません。

問 今回の総合計画の終わりまでに住宅開発ができると思つか。

答 ○整備推進課長 今回の住宅開発事業の検証を行い、今後の開発事業の必要性を検討していきたいと考えています。

問 分家の分家が建てられない時期にきているのに、次の住宅開発はいつできるかわからない。

総合計画で住宅振興地域を指定し計画を進めれば、民間でも住宅用地が確保できるのではないかと。

答 ○村長 難しい課題ではありますが、いろいろな意見を参考にし、皆さんの力を借りて次の総合計画を描いていきたいと考えています。

飛島村に誕生!
渚地区 住宅地
第1期25区画 新規分譲
子育てにやさしい暮らしがこの価格、この広さ!
843万円～1,121万円 234㎡～301㎡
一般分譲受付 11/20～12/4
優先分譲受付 11/20～12/4
TEL.0567-97-3471

好評だった第1期分譲

Q 防災ラジオ及び同報無線が聞こえない

A 放送内容を電話で確認できるシステムを計画

伊藤秀樹 議員

問 我が家では防災ラジオを何処においても雑音が多く聞こえない。同様の意見も聞く。

答 ○村長 設置場所やアンテナの角度などの調整をお願いします。

問 村内一斉清掃や村民体育祭が、天候が悪く延期になった時に同報無線が聞こえなかった。

答 ○総務部次長 次年度以降で同報無線のスピーカーの交換を予定しています。

更を予定しています。村内全域を網羅できるように現在検査中です。また、放送内容を電話で確認できるシステムを導入する計画をしています。

問 防災ほつとメールで防災情報を流しているが、同報無線の情報もメールできないか。

答 ○総務部次長 防災ほつとメールは現在400件余りの登録をいただいています。今後も登録件数を増やすように努め幅広く活用していきます。



同報無線操作卓